

平成29年度 決算状況. Table with columns for fiscal year, population, industry structure, income status, and detailed financial breakdown.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の分母を除外して算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額（百円）」及び「一人当たり平均給料月額（百円）」を「アスタリスク(\*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	14,152人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市 町 村 型	- 1
	口	22年国調	15,154人	30. 1. 1	14,311人	14,040人	区 分	27年国調	22年国調	12	3498	地 方 税 地	- 2
		増 減 率	-6.6%				29. 1. 1	14,457人	第1次				
	面積(29.10.1)		46.25km <sup>2</sup>		増 減 率	-1.0%	第2次	2,214人	2,318人	千葉県	東庄町	地 交 種	
人口密度(国調人口)		306人				第3次	3,719人	3,847人					

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	102,553	138,488	26.9	23.6	102,553	138,243	人件費(a)	59,050	86,936	16.9	15.5	54,916	79,357	22.1	22.7
地方譲与税	5,235	6,248	1.4	1.1	5,235	6,248	うち職員給	35,387	54,848	10.2	9.8				
利子割交付金	71	186	0.0	0.0	71	186	扶助費	51,467	61,202	14.8	10.9	13,290	19,188	5.3	5.5
配当割交付金	575	441	0.2	0.1	575	441	公債費	31,333	58,133	9.0	10.4	31,333	55,527	12.6	15.9
株式等譲渡所得割交付金	671	463	0.2	0.1	671	463	元利元金償還金	29,434	54,016	8.4	9.7	29,434	51,533	11.8	14.8
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	利子	1,898	4,112	0.5	0.7	1,898	3,990	0.8	1.1
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利子	-	4	-	0.0	-	4	-	0.0
地方消費税交付金	15,149	17,418	4.0	3.0	15,149	17,418	(義務的経費計)	141,850	206,271	40.7	36.9	99,539	154,072	40.0	44.2
ゴルフ場利用税交付金	836	1,098	0.2	0.2	836	1,098	物件費	39,512	85,330	11.3	15.3	27,610	49,911	11.1	14.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	1,146	8,715	0.3	1.6	1,146	5,368	0.5	1.5
自動車取得税交付金	2,088	1,821	0.5	0.3	2,088	1,821	補助費等	66,288	78,232	19.0	14.0	54,283	49,001	21.8	14.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	33,391	29,562	9.6	5.3	30,740	26,417	12.3	7.6
地方特例交付金	370	440	0.1	0.1	370	440	上記以外のもの	32,897	48,670	9.4	8.7	23,543	22,584	9.5	6.5
地方交付税	118,756	187,297	31.2	31.9	110,498	165,099	繰出金	38,204	61,375	11.0	11.0	30,444	47,265	12.2	13.5
普通交付税	110,498	165,099	29.0	28.1	110,498	165,099	積立金	10,798	24,184	3.1	4.3				
特別交付税	8,229	18,094	2.2	3.1	-	-	投資・出資・貸付金	4,796	7,613	1.4	1.4	7	592		
震災復興特別交付税	29	4,104	0.0	0.7	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-				
(一般財源計)	246,305	353,901	64.7	60.2	238,047	331,458	投資的経費	45,804	87,810	13.1	15.7	35,017	27,744	14.1	8.0
交通安全対策特別交付金	185	134	0.0	0.0	185	134	うち人件費(b)	4,904	2,138	1.4	0.4	4,904	2,005	2.0	0.6
分担金・負担金	6,742	3,745	1.8	0.6	-	31	普通建設事業費	44,527	82,993	12.8	14.8	33,903	26,338	13.6	7.5
使用料	835	8,034	0.2	1.4	-	410	うち補助	6,817	34,235	2.0	6.1	4,486	4,189	1.8	1.2
手数料	643	1,381	0.2	0.2	-	0	うち単独	35,463	46,787	10.2	8.4	27,170	21,147	10.9	6.1
国庫支出金	27,942	55,136	7.3	9.4	-	-	災害復旧事業費	1,277	4,816	0.4	0.9	1,114	1,406	0.4	0.4
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	19	-	0.0	-	19	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	25,151	42,197	6.6	7.2	-	-	歳出合計	348,399	559,531	100.0	100.0	213,031	306,210	85.5	87.8
財産収入	421	3,600	0.1	0.6	100	626	うち人件費(a+b)	63,954	89,075	18.4	15.9	54,916	79,357	22.1	22.7
寄附金	320	7,622	0.1	1.3	-	-									
繰入金	11,306	21,331	3.0	3.6	-	-	人口千人当たり職員数(人)								
繰越金	33,920	25,036	8.9	4.3	-	-	区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	5,447,098	7,490,465			
諸収入	4,484	14,463	1.2	2.5	219	325	当 該 団 体			歳出総額	4,985,931	7,130,471			
地方債	22,367	51,181	5.9	8.7	-	-	類 似 団 体			歳入歳出差引	461,167	359,994			
歳入合計	380,623	587,779	100.0	100.0	238,550	333,004	合 計	7.34	10.32	実質収支	344,036	289,769			

人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)							人口1人当たりの職員給の額(円)									
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当 該 団 体		類 似 団 体		区 分	当 該 団 体		類 似 団 体	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体		当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体
議会費	5,700	6,604	-	10	5,700	6,602	一般職員	6.99	9.91	臨時職員	0.01	0.01	教育公務員	0.35	0.39	
総務費	53,554	95,822	888	11,316	49,445	73,885	うち技能職員	0.63	0.47	合 計	7.34	10.32	合計	7.34	10.32	
民生費	100,061	146,854	-	8,159	54,039	82,374	人口1人当たりの職員給の額(円)			人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)			区 分	当該団体	類似団体	
衛生費	44,460	46,624	1,543	4,015	39,198	38,784	区 分	当該団体	類似団体	基準財政収入額	1,430,476	1,618,599	本 庁	24,652	38,034	
労働費	-	545	-	25	-	239	支所・出張所等	-	2,929	基準財政需要額	3,014,195	3,597,367	施設	10,735	13,885	
農林水産業費	19,140	34,407	5,707	9,983	14,350	18,939	合 計	35,387	54,848	標準財政規模	3,595,370	4,375,802	合 計	35,387	54,848	
商工費	6,940	18,717	2,194	4,898	3,709	11,430	特別職の給料等の状況(月額平均,百円)			経常収支比率%	85.5	87.8	区 分	当該団体	類似団体	
土木費	24,975	63,125	21,778	29,160	23,655	40,953	区 分	当該団体	類似団体	財政力指数	0.47	0.47	市 区 町 村 長	7,065	7,229	
消防費	18,245	26,503	-	4,554	18,245	21,724	副 市 区 町 村 長	5,957	5,828	実質収支比率%	9.6	6.6	教 育 長	5,367	5,431	
教育費	42,713	57,378	12,417	10,871	30,396	43,219	議 会 議 長	2,980	3,021	公債費負担比率%	10.3	13.4	議 会 議 員	2,200	2,229	
災害復旧費	1,277	4,816	-	-	1,114	1,406	積立金現在高			実質公債費比率%	6.2	9.1	積立金現在高	112,759	246,517	
公債費	31,333	58,134	-	-	31,333	56,800	財政調整基金			減債基金	3,503	26,794	減債基金	3,503	26,794	
諸支出金	-	3	-	3	-	3	その他特定目的基金			地方債現在高	221,972	523,314	その他特定目的基金	13,808	105,219	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)			翌年度以降支出予定債務負担	1,013	37,159	人口1人当たり積立金・地方債現在高	221,972	523,314	
歳出合計	348,399	559,531	44,527	82,993	271,185	396,358	区 分	当該団体	類似団体				翌年度以降支出予定債務負担	1,013	37,159	

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。